

書評 越後和典著『私の産業論』

山本 尚一

Kazunori Echigo, Reflections on Industrial Organization

Shoichi Yamamoto

1.

越後和典氏(以下、著書という)は、ユニークな本書のなかでつぎのように述べている。「長い歴史を通じて彫琢を加えられてきた価格理論(企業の理論と市場の理論を含む)は、きわめて洗練されたスタイルを誇示しているが、その理論によって現実の経済問題がどの程度システムチックに解明できるかは、すこぶる疑わしい。さらに、価格理論の経済政策への応用可能性がかなり限られていることは周知の通りである」(12ページ、以下ページ数のみを記す)。そしてその原因として(1) 現実の政治過程の非合理性、(2) 本質的に重要と思われる要素の抽象ないし無視をあげ、その打開策として「その理論の基本的な性格、その前提・公準そのものを批判的に検討すること」を提言している。この課題に答えるために1974年から1985年にかけて発表した論文から約10編を選定してつぎの8章を構成している。なお、下手な要約をすることを避けて、著者をして内容を語らせるために小見出しを書き加えておこう。

第1章 産業構造転換をになう企業家精神(混迷する産業構造転換論/繊維産業にみる衰退の原因/外食産業はなぜ伸びるのか)

第2章 企業と市場 その理論的展望

第1節 問題の提起(コースの企業本質論/リチャードソンの産業組織論/企業間の協力・提携と競争/カーズナーの市場調整過程/現代経済学の競争概念)

第2節 問題の深化(市場機構に関するハイエクの見解((二種類の知識/価格システムの機能))/カーズナーの企業家論((ロビンズ的エコノマイザーとミーゼス的人間行為/シュンペーターの企業家との対比))/カーズナーの独占観と非価格競争論(('独占'の意味するもの/広告浪費論の批判))/カーズナー理論の独占擁護論的性格((投機といわゆる独占の弁護))/カーズナー理論の問題点((傾

聴すべき論点)))

第3章 市場機構の介入と公的介入 通俗的な産業組織論を批判する (市場機構の性能と産業組織論/注目すべきカーズナーの理論/企業家精神を規定するもの/市場機構への公的介入)

第4章 医薬品産業論 ファッション型産業から脱却せよ (寡占化強める医薬品業界/無視される消費者主権/ファッション型産業/資本自由化と技術格差/低い研究開発費/GMPの実施)

第5章 繊維産業 その病弊と蘇生策 (苦境に悩む業界と対応策/国際競争力の喪失が原因/アパレル部門の弱体が問題/体質改善が遅れた事情/企業の自主的な体質改善が肝要)

第6章 過保護政策批判 高くつく企業過保護の代償 (経営者の見通しの誤りが根本原因/原子力政策と企業救済は別問題/すでに手厚い中小企業の倒産防止策/公務員の無能経営者を甘やかすな)

第7章 多国籍企業の政治経済学 (多国籍企業問題の基本的性格/多国籍企業と市場支配力((寡占企業としての二面性))/根拠なき多国籍企業批判((国際収支に及ぼす影響/技術移転の評価/雇用と労使関係への影響))/多国籍企業に対する規制問題((独占法の域外適用))/トランスファー・プライシング/「国際的規制」の効果)

第8章 競争・独占・独占禁止法 新オーストリア学派の見解 (まえがき/新オーストリア学派の競争観/新オーストリア学派の独占観/通俗的な産業組織論の批判/新オーストリア学派による独占禁止政策批判/補論 流通の効率化と企業家精神)

随想 「自由な市場経済」をめぐる(天気予報と経済予測の相違/ビジネスとゲームの相違/計画経済の致命的欠陥/進歩と不平等について/「狼少年」の経済予測/市場経済を蝕む干渉主義/政治改革と市場経済の活性化/貯蓄による自助努力の重要性/「公共財」を考える/権利は義務を生ず/氾濫する統計情報について/真似事と政府依存の姿勢を改善しよう/自由な市場経済の拡大を志向する/市場経済の浄化こそ今世紀の課題)。

これらの諸章は一見非論理的と思われるが、上記の課題に理論的・実証的に答えるもので一貫性があり、1, 6章は産業構造分析を、3, 4, 5, 7章は産業組織の分析を、2, 8章は企業理論を取扱ったものといえよう。本稿では筆者の問題関心にしたがってまず資

源の産業間配分（産業構造）、ついで資源の産業内・企業間配分（産業組織）、最後に資源の企業内配分（企業理論）についての著者の見解を紹介し、最後に全体の読後感を述べておきたい。

## 2 .

筆者はかねてから経済政策を大きな政策と小さな政策に分けるとすれば、産業構造転換政策こそが大きな政策であり、これに成功しなければいかに精緻な理論に基づく政策や強力な権力的施策を実施しても徒労に終わるものとの持論をもっているが、本書がまず産業構造転換から説きおこしていることは我が意を得たりとの感がある。さらにとくに「政府の積極的な景気政策にもかかわらず、長期不況からの脱出がはかばかしくゆかないのも産業構造の転換が容易でないところにその原因の一斑があるように思われる」(3)と述べていることには全く同感である。著者はまず産業構造論の混迷を正した後、構造不況業種から繊維産業を、新興産業のなかから外食産業をとりあげ興味深い素描を試みている。他の諸章において日本産業のなかから成長産業と衰退産業の例としてそれぞれ医薬品産業と繊維産業の詳細な分析をおこなっている。著者によれば産業構造転換を遅らせた基本的な要因に政府の過保護政策すなわち「後ろ向き」の産業政策にあり、これは企業家精神を喪失した無能な経営者を甘やかすにすぎず、かえって体質改善、産業構造の転換を妨げ、雇用の確保や地域経済の発展に有害な結果をもたらすおそれがあると断じている。

つぎに産業組織論についての著者の見解を紹介しよう。著者は学界においてアメリカ産業組織論を先駆的に導入したことで知られていたが前著『競争と独占 産業組織論批判』（ミネルヴァ書房）によって新オーストリア学派に「改宗」して注目を浴びた。本書においてもこれに依拠して自説を展開しているが、その詳細は紙数の制限もあり省略して、筆者の関心のある国際比較の観点からの批判を紹介しておこう。著者が高集中＝競争制限＝市場硬直化という伝統的産業組織論の仮説にたいして国際比較の観点から疑問を提示しているからである。すなわち「わが国の市場機構の調整能力がすぐれているという、いわば世界周知の事実を、このような産業組織論の仮説で説明することは果して可能であろうか」と。そして日本経済の良好なパフォーマンスは主要産業の市場集中度の差異によってではなく企業家精神の発揮によってもたらされたことを強調する。この点について日本公企業擁護論に異論を唱え、競争論の視点から自説を展開している。すなわち、(1) わが国のパターナリズムによる公的介入が公的部門における企業家精神を損なっている（農業、

郵政事業), (2) 競争の行なわれる領域や分野を人為的・政策的に制限している(中小企業分野調整法, 医師会), (3) 企業家的競争過程に不可避な試行錯誤(非価格競争)を浪費的としたことを批判する。又日本経済の「高い生産性を支えるもの」として(1) 経営者の株主にたいする優位, (2) 従業員の「やる気」の2点をあげ, 株主の経営政策にたいするブレーキの欠如および「やる気」を起こさせている年功処遇制が今後存続しなかった場合には「今後楽観できないように思う」(76)と述べ, 中高年の「窓際族」化や若手の「無気力化」を避けるための新しい制度の導入・慣行の形成に成功することが「企業の活力の維持, 企業家精神の振興, さらにわが国の市場の性能の保持の条件になると考えられる」(77)と警告している。これらの諸見解は今日では目新しいものではないが, 1978 - 81年の日本的経営讃美論が謳歌された時点での見解であるだけに著者の並々ならぬ先見性をうかがうことができる。

このような国際比較に立って産業の国際関係ともいべき多国籍企業の分析を行っているので紹介しておこう。この章はページ数から云えば第2章につく紙数をもつ大論文である。著者はまず多国籍企業を「多数の国に直接投資を行っている親会社とその子会社からなる企業集団」(125)と簡潔な定義をおこなった後多国籍企業の弊害を寡占の弊害と捉え, その長短を公平に論じているが, どちらかと云えばその長所に軍配をあげ, 「多国籍企業が受入国の産業組織に独占的弊害をもたらすという予断に基づき, その直接投資を抑制することは, 既存企業の国内独占を擁護する結果になり, 合理的根拠を欠くといわねばならない」と論じている。これは著者の持論であり, 日本経済政策学会でもくり返して強調してこられたが, 今日観点から振り返れば卓見といわざるをえない。

### 3 .

企業と市場については1932年のコースの問題提起以来長く多彩な研究史をもつが著者はこの問題に最終解答を与えているので最後にこの点を紹介しておこう。コースは「組織が存在するのはなぜか」という問いにたいして「市場利用のコスト節減という企業家職能」に企業の本質を求め, 取引コストと組織化コストの優劣によって企業規模拡大の限界を明らかにした。この理論の政策的含意はフォード社の垂直統合を合理化するものでそれを分割する独禁政策を不合理な試みとすることにあった。つぎにリチャードソンはコースの企業 = 計画的調整, 市場 = 自然的調整という単純な二分法を非現実的と批判し, 両者の中間に協力とか提携とかの企業間関係の重要性を強調する。そしてこの調整の3つの方式は代

替的であることを強調し、指令、協力および市場取引を変換・選択する意志決定が「企業家の最も重要な職能」(24)と見る。これは最近の事業システム論を先取りしたもので興味深かった。この企業家精神について著者は、シュンペーター的意味とカーズナー的な意味に分け、「他社の知覚しない新機会を知覚する能力、すなはち機敏性」(9)を指すカーズナー的企業家精神に同調する。このような企業家精神論から云えばウェーバー的なそれはもとよりシュンペーター的それよりも広い概念となる。カーズナーは市場過程で演じる企業家の役割を無視しているとして正統派価格理論を批判して、「市場的調整の過程の本質は企業家的であり、企業家であることは競争的である」と考える。この点最近の日産自動車社長に代表される「市場の代理人」としての企業家の登場を予言したものと云えよう。

以上において、本書のコアをなす産業の理論的究明と実証的分析についての著者の見解を紹介してきたが、最後に若干の読後感を述べて結びにかえたい。本書は日本経済のパフォーマンスが西欧先進国のなかでもっと良好で、わが国製造業が世界の注目的になっていたいわゆる日本経済の「黄金時代」に書かれた論文を主体としているが、決してその讚美、弁護に陥ることなく、冷徹な批判をおこない、今日の日本産業競争力急落を予想する先見性を示したことには感服する他ない。ただ新オーストリア学派に依拠して「企業家精神 自助努力 自由な市場経済」を強調するあまり、政府の役割にたいする過小評価が散見されるが、これも日本の過保護政策の非合理性批判としては充分納得できるものと云えよう。かつてわれわれの共通の師である静田均教授は「越後先生の筆の力」に一目置いておられたが、もし先生がご存命ならば本書を高く評価されたであろう。著者の「私の」産業論が「われわれの」産業論となり、さらに「みんなの」産業論となったときにのみ日本産業の再生が達成されるであろう。本書は非売品として自費出版したものであると思われるが、その内容は警世の書であり、広く読者に読まれることが肝要であり、市販版がでることを待望するものである(193ページ、思文閣、2002年)。

高松大学紀要

第 41 号

平成16年 2月25日 印刷

平成16年 2月28日 発行

編集発行

高 松 大 学  
高 松 短 期 大 学

〒761-0194 高松市春日町960番地

TEL (087) 841 - 3255

FAX (087) 841 - 3064